

地方創生に向けたジェトロの取組み

日本貿易振興機構（JETRO）

2021年1月

1. JETROの国内外ネットワーク

- ジェトロは、本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所に加えて、海外55カ国76事務所、国内49カ所の貿易情報センター・支所からなる国内外ネットワークを機動的に活用し、対日直接投資の促進、農林水産物・食品の輸出支援、中堅中小企業の海外展開支援等の活動を展開しています。

【海外拠点】

【国内拠点】

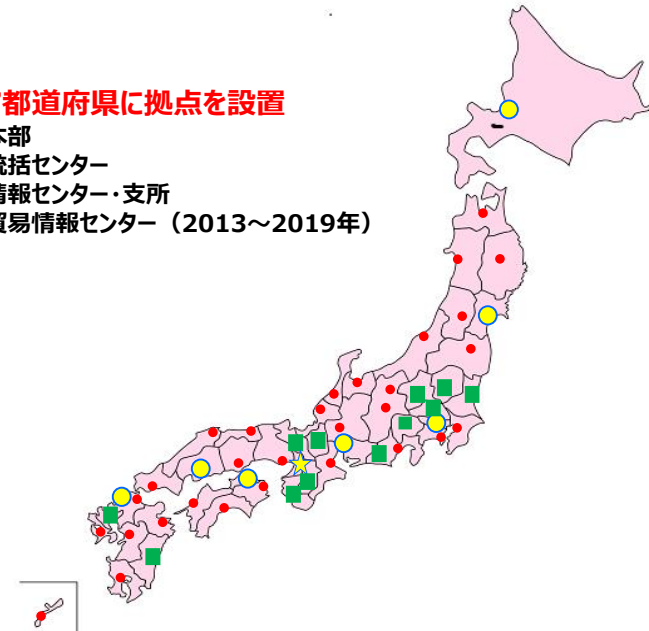
55カ国、76事務所（2020年4月1日現在）



本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所、貿易情報センター48事務所、1支所

全国47都道府県に拠点を設置

- ★ 大阪本部
- 地域統括センター
- 貿易情報センター・支所
- 新設貿易情報センター（2013～2019年）



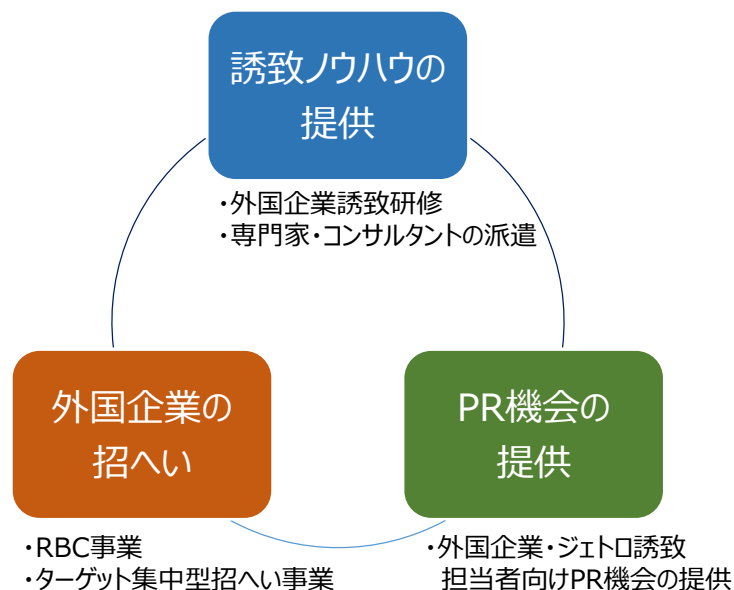
2. イノベーションの創出支援：

(1) 対日投資（地方への誘致）



- ジェトロは、対日投資の総合的支援機関として、外国企業に対する誘致活動を行い、日本における拠点設立や事業拡大を支援。
- また、外国企業の誘致に積極的な地方自治体と連携し、地域経済の活性化に資する外国企業の誘致にも注力。
- 政府の対日直接投資推進会議において、各自治体の強みを活かした外国企業誘致戦略作りと 誘致活動を政府一丸となって支援していく「**地域への対日直接投資サポートプログラム**」の実施が 決定され、現在29自治体に対して集中支援を行っている。

地域への対日直接投資サポートプログラムの概要



【事例】 Regional Business Conference (RBC) 事業

【2020年度採択案件】 宮城県仙台市・福島県
「東日本大震災からの復興と新たな防災関連産業の創出に向けたオープンイノベーションによる東北地域への対日直接投資促進プロジェクト」

「仙台防災枠組み」の中で防災産業の創出を推進している仙台市や、実証実験を行うことができるロボットテストフィールドを持つ福島県のビジネス環境をPRし、東北地域への外資誘致に繋げる。海外の防災ICTやドローン関連のアイデア、イノベーション技術を持つ企業向けにWEB事前説明会を実施し、第4四半期にオープンイノベーションピッチイベントを実施予定。



▲BOSAI-TECH募集ページ



▲(参考) 昨年度RBC仙台の様子

2. イノベーションの創出支援

(2) スタートアップの海外展開支援



- ジェトロは、我が国スタートアップのグローバル展開を支援し、イノベーションによる次世代の経済成長に貢献。
- 海外のエコシステムを活用した日本のスタートアップ支援が注目される中、スタートアップの成長ステージに合わせた事業を関係機関や大学等と連携し、質・量共に拡充した支援ツールで実施。

政府の成長戦略を踏まえ、政府とJETRO、NEDO等が連携し、認定スタートアップに対する海外進出支援等の官民によるプログラム（**J-Startup**）選定企業約140社とグローバル展開に関心を持つスタートアップを集中支援。

グローバル展開支援

人材支援

グローバル・アクセラレーション・ハブ

スタートアップの裾野拡大 &
関係機関との連携促進

国内エコシステムの強化 &
オープン・イノベーション支援

【Startup企業のジェトロ活用事例】

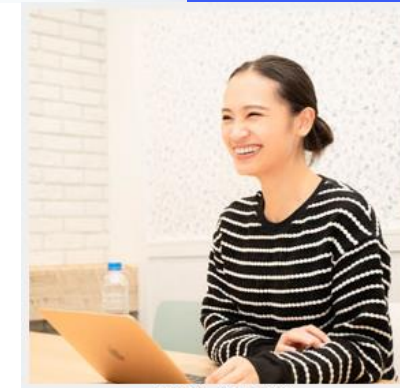
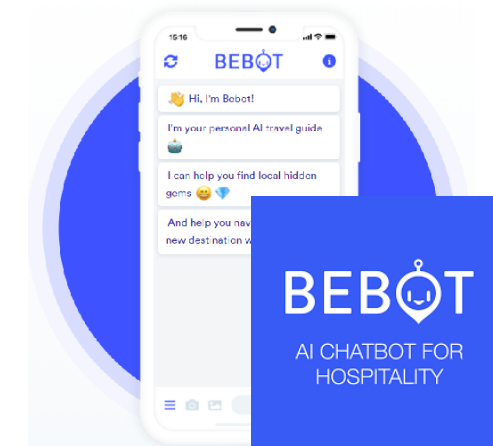
＜株式会社ビースポーク（東京都）＞



- インバウンド向けAIソリューションの開発提供。AIを用いたチャットボット「Bebot」を利用することで、訪日外国人旅行者が自身のスマートフォンを通じて旅に関する質問等が出来る。現在1千万人以上の訪日外国人が利用。
- 海外向けには、交通インフラや自治体向け災害対策や行動分析に特化したビジネスモデルを展開。

【支援内容】

- 2019年2月より、グローバル・アクセラレーション・ハブ事業（シリコンバレー）によるメンタリング、マッチングを活用。
- ハブ事業のメンターを通じシカゴ運輸局元長官をアドバイザーに採用することで、自社のサービスをより市場ニーズにマッチした形に特化させることに成功。
- 2019年7月、米国法人設立し元Google X CFOを米国法人代表として雇用、シリコンバレーに拠点設立。米国ワシントンメトロにコンタクト、契約締結。
- 引き続きジェトロを活用して、海外での更なる展開を図っている。



代表者：網川 明美

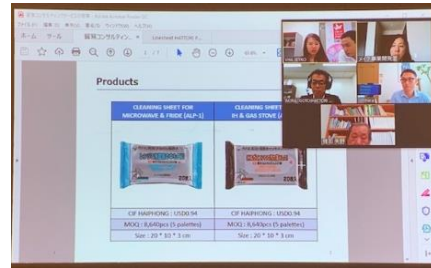
3. 中堅・中小企業などの海外展開支援：

(1) 海外との商談支援

- ジェトロは国内外のネットワークを活用し、旺盛な需要や経済連携で拡大が見込まれる海外市場等における、中堅・中小企業等の海外展開を支援。
- コロナ禍における新たな需要への対応や生産現場をオンラインで紹介することで、成約の向上を図っている。オンラインの活用により距離的ハンディのある地域等との面談も可能となった。

衛生用品等のマッチング商談会

- ▶ 「衛生用品」を中心にマッチング商談会（オフライン（展示）-オンライン（商談）融合型）をハノイにて開催。全国から46社が参加。



ハノイマッチング常設展（2020年8月～10月）

食品加工機械のマッチング商談会

- ▶ 各国の安定的な食品供給ニーズに加え、巣ごもり需要を契機とした保存食品ニーズの高まりを受け、8月に「食品加工機械商談会」を開催。
- ▶ 39社が参加し、オンライン商談により従来手法（オフライン）ではリーチし難かったサハラ企業との商談も実現。アジア、欧州、ロシアと幅広い地域のバイヤーとの商談を実施。

バーチャルツアー＆オンライン商談会

- ▶ 佐賀県の焼き物企業4社 / メキシコ・バイヤー / 中南米一般参加者の3者をオンライン中継でつないだ事業。佐賀県企業は商品のみならず工房やギャラリーを紹介し、バイヤー及び中南米参加者（バイヤーの顧客）の購入意欲を掻き立て、商談と成約につなげる。

【バーチャル・ツアーの様子（Zoom）】（2020年7月）

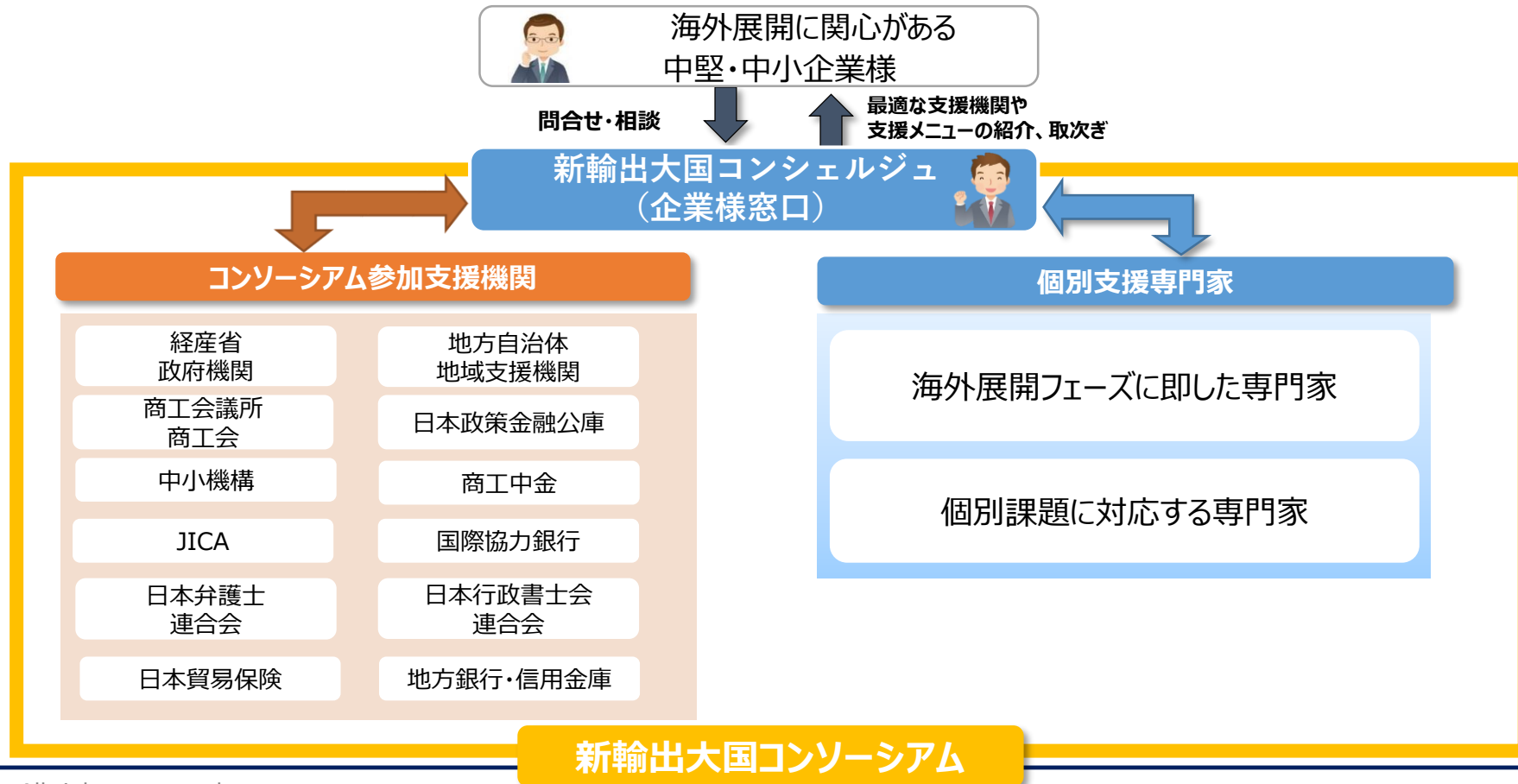


3. 中堅・中小企業などの海外展開支援

(2) 新輸出大国コンソーシアム

- 「新輸出大国コンソーシアム」は、商工会議所、商工会、地方自治体、金融機関、ジェトロなどの全国1125^(※)の支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、総合的な支援を行う枠組み。
- コロナ禍で海外ビジネスが停滞している中、販売戦略について専門家の意見を求める企業が存在。オンラインツールを駆使して、現在約900社を支援中。

※2020年12月時点



【新輸出大国コンソーシアムの活用事例】



＜株式会社秀イノベティブLAB（宮城県名取市）＞

- インドの酪農地帯であるラージャスターン州において、貧困問題を改善したいとの思いから現地スタッフとの協働による酪農経営に取り組む。
- インドの酪農産業の近代化を図り、酪農市場の持続可能性へ貢献する。

【支援内容】

- ヒンズー教徒の多いインドにおいて、生乳生産量の多いホルスタインなどの外来種が導入できない中で、牧場経営で最も重要である品種の選択についてアドバイス。
- 各種食料品の販売経路などを調査・分析し、将来的な増産体制も見据えたビジネスモデルの構築を支援。
- 製品や乳牛の売買契約を含む、各種手続きについて助言。
- 2019年3月に現地法人を設立。2020年9月より現地で自社の第1号牧場が稼働。今後は、牧場経営のシステムを標準化し、牧場数の拡大を目指す。



3. 中堅・中小企業などの海外展開支援



(3) 地域主導型の支援事業

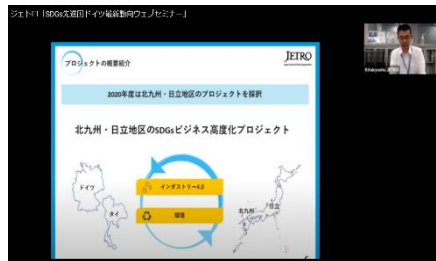
「地域貢献プロジェクト」

- ジェトロの国内事務所が地方自治体や地元団体と共同立案し、地域産品輸出など海外展開を通じた地域経済の活性化や課題解決を目指す事業
- 2020年度は40件の案件を採択。デジタルを活用しながら、農商工連携や県域を越えた広域連携にも積極的に取り組む

【福岡県・茨城県-ドイツ・タイ】

北九州・日立地区のSDGsビジネス高度化プロジェクト

- 北九州市・日立地区の超広域連携による、環境・インダストリー4.0の分野横断的海外ビジネスを支援。
- 当初、ドイツの環境分野及びインダストリー4.0分野の見本市に日本からミッション派遣と、ドイツから企業を招聘し商談することを計画していたが、いずれもコロナにより中止。
- 両分野ともに、オンライン商談に切り替えて第4四半期に開催予定。国内研究会（オンライン）を6月に実施。



オンライン研究会の様子
(2020年度)

「地域間交流支援（RIT）」

- 国内と海外のものづくりクラスター間のビジネス交流を支援。輸出や技術提携等を生み出し地域産業の活性化に貢献を目指す事業
- 2020年度は前年度からの継続案件（4件）を対象に、デジタルを活用しながら、マッチング支援等を実施

【福島県】

福島県-タイ・バンコク都【医療福祉機器関連分野】

- 実施2年目となる2020年度は、医療機器に加え福祉関連機器に分野を拡大。輸出・共同研究開発・進出等、県内企業とタイ企業のビジネスを多角的に支援。
- オンライン展示会「メディカルクリエーションふくしま」（第3四半期）に合わせ、タイ有識者による現地ニーズのプレゼンをオンラインで実施予定。
- 第4四半期に、オンライン商談（渡航可能になった場合はミッション派遣）を開催予定。



タイミッション派遣時の商談会
(2019年度)

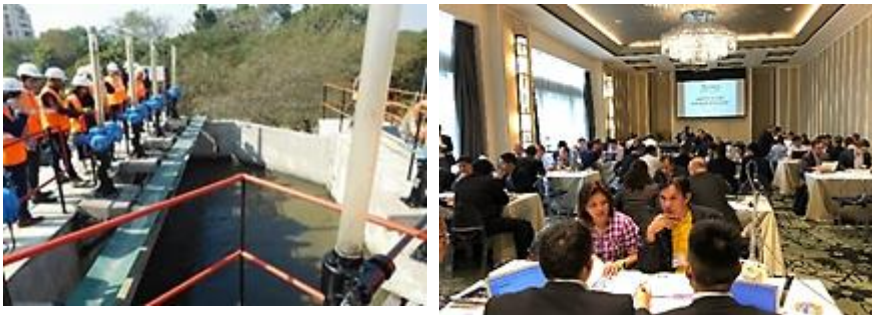
3. 中堅・中小企業などの海外展開支援 (4) フロンティア市場開拓に関する支援



インフラ・システムの海外展開支援

◆ 日本のインフラ・システムにかかる情報発信

海外からのキーパーソン招へいや、日本からの専門家派遣を通じた情報発信を行い、外国政府や企業に対し、我が国の質の高いインフラ技術の優位性理解を図っています。



◆ ミッション派遣・商談会

日本企業が持つ強みと、海外の現地課題が合致する分野において、業界団体等と連携したミッションを組成し、現地のインフラ関連施設の視察や、現地政府・企業とのネットワーキング等を通じて、具体的なビジネス案件の模索と深化を図る機会を提供。2020年度は、コロナ禍により、オンラインによる現地企業等との商談会を実施。

◆ 企業の案件具体化支援

個別企業の提案するインフラ技術の導入先の現地市場性調査の支援を行っています。

調査にあたっては、提案された技術に精通した専門家の海外派遣や、現地有識者やカウンターパート等の招へいを通じた現地課題、ニーズ、制度等の情報収集をもとに、提案技術のビジネス展開モデルを検証します。

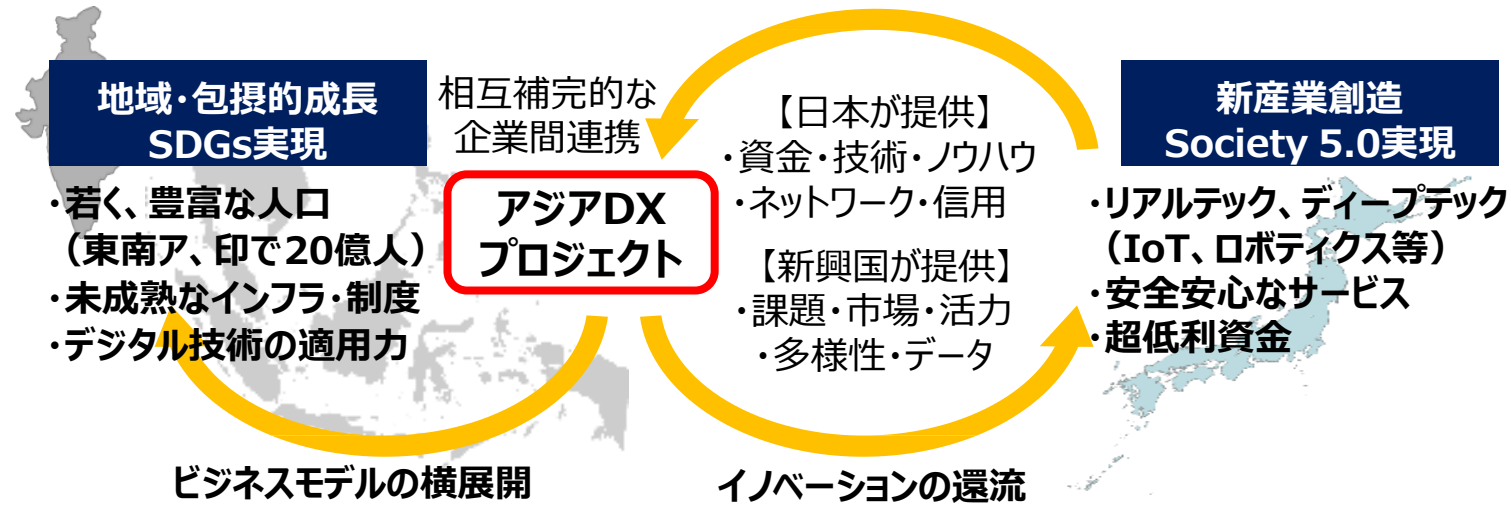


4. その他の新しい取り組み

アジア・デジタルトランスフォーメーション（ADX）推進



- アジア地域では、デジタル技術を活用した社会改革、デジタルトランスフォーメーション（DX）が急速に進行。有力プレイヤーが次々に出現し、これまでの市場や価値観、社会構造そのものを抜本的に変革する原動力となっている。
- 成長戦略実行計画（2020年7月）で言及された通り、日本企業の企業文化を変革するきっかけとして、日本企業と新興国企業との連携・オープンイノベーションを促進。コロナへの対応でDXが進展するアジアとの共創を加速させ、新事業を創出。



<新事業創出が期待される分野例>



4. その他の新しい取り組み

アジア・デジタルトランスフォーメーション推進



コロナ禍でビジネスの冷え込みが懸念されたが、DXプラットフォーム、実証事業の支援とともに日本企業からの関心が高く、今後の成果創出が期待される。

<DXプラットフォーム>

- 5月に開始、ASEAN6カ国（シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、タイ、カンボジア）で開催、約50社の現地スタートアップ企業等がピッチ、25回で約4,000名が視聴、各実施後、日本企業との個別マッチングなどを実施。
- コロナ禍において、ASEANマルチ・二国間の各声明等でも重要施策と位置付けられる。

【実施例】

□【星】日星コロナテック・オンライン・ライブ

（5月～7月、計4回）

- ローンチウェビナーは計1,300名以上が参加
- その後は課題別セッションを3回シリーズで開催



<実証事業を支援>

- ①インドDX実証
インド企業等との協働によるプロジェクトを支援。
8月に日本企業10社を採択済。
- ②ASEANアジアDX実証
ASEAN企業との共同パイロットプロジェクトを支援
ASEAN 9カ国の55プロジェクトが申請され、23プロジェクトを採択済。
- ③ASEANバリューチェーン高度化型実証
コロナ拡大により影響を受けたバリューチェーンの強靱化・最適化等のため、デジタル技術を活用した物流・サービス提供等の高度化を支援。